

令和7年（2025年）9月30日

時 間 午後2時00分～  
会 場 全員協議会室

## 市長記者会見資料

### 1 市職員の通勤手当不正受給について

#### 【お知らせ】

- ・ 八王子市初のクラウドファンディングで目標額達成！  
～スリーボンドスタジアム八王子スコアボード改修プロジェクト～
- ・ 職員の発案によりBIツールを活用  
～行政活動の見える化を推進！～

## 市職員の通勤手当不正受給について

このたび、本市職員による通勤手当不正受給に関し、市民の皆様の信頼を大きく損なう事態となりましたことを心よりお詫び申し上げます。

また、本件に関する報道により市民の皆様に不安や疑念を生じさせる結果になったことを踏まえ、現時点での実態調査の状況と、信頼回復に向けた再発防止策について報告します。

### 1 経 過

令和6年9月18日	「適正な通勤手当の申請について（通知）」を全庁へ施行
令和6年10月3日	「令和6年度（2024年度）通勤手当受給者の実態調査について（依頼）」を各所属長に施行 対象者 公共交通機関利用者 1,111名
令和6年10月下旬 ～11月下旬	回答内容に基づき総務部労務課・学校教育部教職員課・総務部職員課でヒアリングを実施
令和6年12月下旬	労務課・教職員課で通勤手当の返納及び適正な通勤手当の支給を実施
令和7年3月18日	「適正な諸手当（通勤手当・扶養手当・住居手当）の届出について（通知）」を全庁へ施行
令和7年4月1日	「通勤手当のてびき」改正
令和7年5月16日	「令和7年度（2025年度）諸手当の受給実態の調査について（依頼）」を各所属長に施行
令和7年8月上旬 ～現在	不正受給額の精査、懲戒処分等に係る検討

#### （1）実態調査の契機

通勤手当については、毎年、各所属長による実態と届出の整合性の確認を行ってまいりましたが、令和6年（2024年）9月の豊島区の通勤手当不正受給に関する報道を受け、改めて厳密に点検する観点から、同年10月より調査を開始。所属長による公共交通機関利用者1,111名を対象として、届出内容と通勤実態に相違がないか点検をしました。

【次ページあり】

## (2) 適正な届出による返納と再支給の実施

所属長による点検で相違がみられた職員 166 人に対し、令和 6 年(2024 年) 10 月中旬～11 月下旬にかけ個別ヒアリングを実施し、実態に即した正しい通勤手当の届出を指導しました。その結果、同年 12 月に支給済の通勤手当を全額返納させた上で、改めて正しい届出に基づく適正な通勤手当を 12～1 月に支給しました。

## (3) 対象者の確定に向けた調査の継続

返納した 97 名の中にも再確認が必要なケースや、その他にも疑義のあるケースが見受けられたため、公平性の確保を目的に調査を継続しました。

調査にあたっては個別ヒアリングの実施に加え、令和 7 年(2025 年) 3 月 18 日には全庁に対して正しい届出を促す通知を発出するとともに、同年 6 月～8 月にかけて所属長との面談のなかで改めて確認を行ってきました。

その結果、所属長との面談が終了した令和 7 年(2025 年) 8 月末時点で、新たな返納対象者が確認されなかったことから、対象者を 97 名に確定し調査を終了しました。

## 2 返納状況(令和 6 年(2024 年) 12 月時点)

(1) 返納対象者 97 名

(2) 返納額 16,710,658 円※

※正しく公共交通機関を利用していた区間を含めた支給済の通勤手当金額を、全額返納させた総額

## 3 今後の対応

(1) 不正受給額の確定

返納された金額のうち、不適正に受給していた通勤手当の金額を、交通手段や期間などの変更内容を踏まえ精査し、確定します。

(2) 懲戒処分等の実施・公表

不正受給が確認された職員に対して、厳正に懲戒処分を実施し公表します。

## 4 再発防止策

(1) 実態確認の徹底

年度初めに行う所属長と職員との面談時に、定期券や IC カードの履歴等の現物の確認を義務づけるなど、全庁統一的な確認を行う仕組みを構築します。

(2) ルールの厳格化

各手当の他、旅費についても、支給に関するルールをわかりやすく明確化するとともに、職員が適切に申請し支給を受ける仕組みを構築します。

なお、扶養手当・住居手当については、毎年度調査を実施しており、変更の届出や返納が行われるケースもあります。今回の事案を踏まえ、各手当と同様に厳格な対応をまいります。

(3) 市民の信頼に応え続けるための意識改革

全職員を対象とした公務員倫理研修を継続的に実施し、具体的な事例や処分内容を取り上げ、職員一人ひとりが自分自身の問題として捉え、市民の模範となる存在であるということを意識し、行動できるよう徹底していきます。

## 市長による新規採用職員への研修について

初宿市長が、令和7年（2025年）10月1日付の新規採用職員（27名）に対して、直接、公務員倫理に関する研修を行います。

### 記

- 日時 令和7年（2025年）10月1日 午前8時35分から1時間程度  
※ 午前8時30分から新規採用職員に対して市長から採用辞令交付（約5分）を行い、その後研修を行います。
- 場所 市役所本庁舎8階 801会議室
- 内容 初宿市長による公務員倫理等に関する研修
- 対象者 10月1日付新規採用職員 27名

---

<問合せ> 総務部人財育成担当課長 青柳 電話042-620-7254  
総務部職員課長 石川 電話042-620-7203

## 八王子市初のクラウドファンディングで目標額達成！ ～スリーボンドスタジアム八王子スコアボード改修プロジェクト～

八王子市で初の試みとして、7月1日（火）から9月28日（日）まで募集していたスリーボンドスタジアム八王子スコアボード改修プロジェクトのクラウドファンディングで、目標額の1,000万円を達成することができました。多くの皆様から御支援を賜り、心より感謝を申し上げます。

未来のスポーツ環境整備のため、ふるさと納税の仕組みを活用したこのクラウドファンディングでいただいた寄附金は、スリーボンドスタジアム八王子の既存の磁気反転式スコアボードを視認性に優れたフルカラーLEDによる全画面ディスプレイ表示方式に改修するための費用として活用します。

### 1 プロジェクト名

『未来へつなぐ！スリーボンドスタジアム八王子スコアボード改修プロジェクト』

### 2 募集期間

令和7年（2025年）7月 1日（火） 午前10時から

令和7年（2025年）9月28日（日） 午後11時59分まで

### 3 総事業費及び目標金額

(1) 総事業費 1億6,830万円（契約金額）

(2) 目標金額 1,000万円（クラウドファンディングによる）

### 4 クラウドファンディングの結果

寄附者数 404名（市内297名、市外107名）

寄附金額 11,924,901円

### 5 寄附者の内訳（サイトを通じた寄附） 令和7年（2025年）9月29日時点

区分	寄附者数	うち銘板希望者	寄附額
個人	358名	314名	4,836,001円
団体	46名	45名	7,088,900円
計	404名	359名	11,924,901円

※この他、指定寄附として4法人から640,000円の寄附を受領

次ページあり

## 6 目標達成に向けた主な取組内容

- ①熱意を届ける積極的な周知活動・情報発信として、XやHPなどのデジタル媒体をはじめ、チラシやポスターなどのアナログ媒体も活用しました。また、7月の高校野球大会で、西東京大会の各試合会場にてチラシ配布を行いました。
- ②寄附額10,000円以上の希望者に、寄附特典として記念銘板への寄附者ご芳名掲載特典を設定しました。

## 7 今後の予定

スコアボード改修工事

- ・ 契約                      令和7年 6月
- ・ しゅん工                令和8年 3月（予定）

## 職員発案によりBIツールを活用 ～行政活動の見える化を推進！～

このたび、八王子市では、職員が自作したダッシュボード（Microsoft Power BI を活用）により、令和7年度事務事業評価結果を公表しました。従来のPDFによる公表と比べ、八王子未来デザイン2040の各施策と事務事業の紐づきをより分かりやすく示すとともに、部署単位の評価結果の抽出・可視化などが可能になっています。

なお、今年度は、初宿市長の基本姿勢である「市民の皆様の安全・安心の確保」に資する取組を着実に進めるため、市役所の全ての事業について事業の目的に立ち返りゼロベースで徹底的に点検するとともに、既に目的を達成した事業や効果が低いと判断した事業の廃止・縮小・見直しを行い、新たな施策に経営資源を振り向けることを目的に事業総点検を実施いたしました。

### 1 ダッシュボードによる事務事業評価結果の公表

ダッシュボードは、情報や指標を視覚的かつ集約的に表示することができます。

八王子市では今まで事務事業評価の結果をPDF形式により公表していましたが、事務事業単位の公会計情報の掲載方法などに課題がありました。その解決を図るとともに、より分かりやすく評価結果を示すため、Microsoft Power BIを活用することしました。



\*事務事業評価結果のほか、内部事務や職員費、公債費、償還金、他会計繰出金等の事業（167事業）については、事務事業点検結果にて公開しています。

公表リンク

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/004/004/002/p035956.html>



次ページあり

<問い合わせ> 総合経営部 経営計画課長 柏田 電話042-620-7200  
 計画調整担当課長 三浦 電話042-620-7200  
 経営改革課長 前田 電話042-620-7423

## 参考 デジタル改革共創プラットフォームへの投稿

職員自らが構築したダッシュボードによる公表は、他の自治体にも参考になることが期待できることから、今回の取組を「デジタル改革共創プラットフォーム」に投稿したところ、「すてき」「いいね」「すごい」など計46件の反応があり、うち2件は個別にメッセージがありました。（9月18日現在）

デジタル改革共創プラットフォームとは

地方公共団体と政府機関の職員であれば誰でも参加ができるコミュニケーションプラットフォームです。同じ悩みを持つ仲間との意見交換や、先行して取組む仲間からアドバイスを受ける等、簡単に情報共有が行えます。

1,479の自治体から約11,500人、41の政府機関から2,200人が参加しています。



<https://www.digital.go.jp/get-involved/co-creation-platform>(デジタル庁HP)